

平成16年9月期

決算短信（非連結）

平成16年11月24日

上場会社名 株式会社タカトリ
 コード番号 6338

上場取引所 大
 本社所在都道府県 奈良県

(URL http://www.takatori-g.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 増田 好美

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 北村 吉郎

TEL (0744)24-8580

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年12月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年9月期の業績（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	8,503	26.5	1,117	87.3	1,088	96.3
15年9月期	6,725	16.7	596	—	554	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年9月期	631	52.3	117	11	116	23	14.1	11.7	12.8			
15年9月期	414	—	76	89	—	—	10.5	6.1	8.2			

(注) ①持分法投資損益 16年9月期 ー百万円 15年9月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 16年9月期 5,394,102株 15年9月期 5,395,209株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		百万円	%			
	円	銭	円	銭			円	銭	
16年9月期	10	0	0	0	10	0	53	8.5	1.1
15年9月期	5	0	0	0	5	0	26	6.5	0.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年9月期	9,235		4,770		51.7		884	66
15年9月期	9,334		4,162		44.6		771	50

(注) ①期末発行済株式数 16年9月期 5,392,543株 15年9月期 5,394,831株
 ②期末自己株式数 16年9月期 4,947株 15年9月期 2,659株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月期	500		△102		△568		1,529	
15年9月期	1,773		249		△1,309		1,703	

2. 平成17年9月期の業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,750	460	448	0	00	—	—	—	—
通期	6,550	620	605	—	—	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円19銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

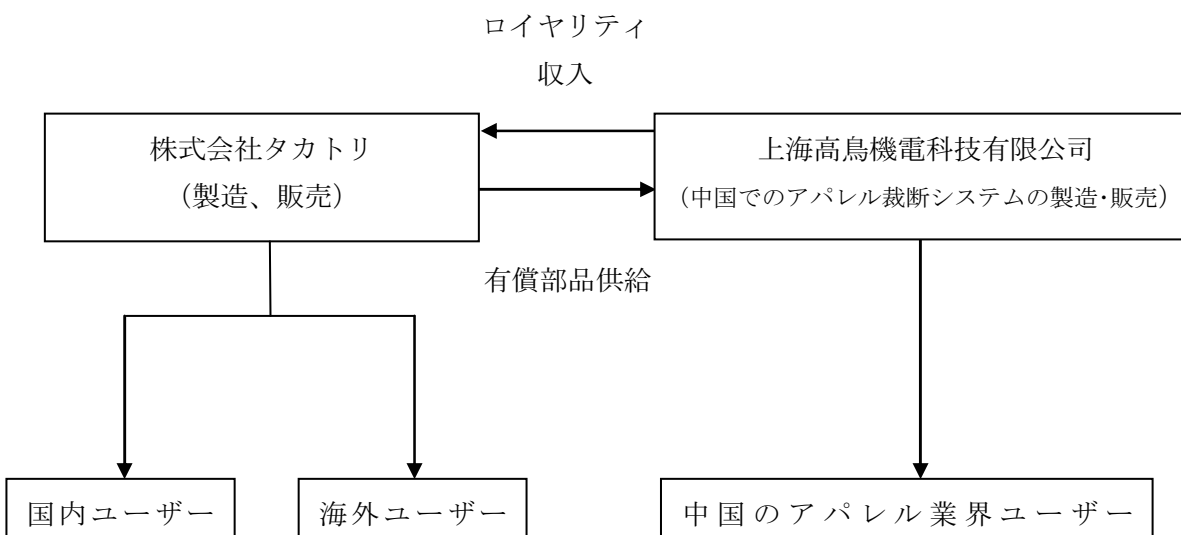
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社より構成されており、電子機器（液晶機器、半導体機器及びMWS（マルチワイヤースター）等）及び繊維機器の開発、製造、販売並びに液晶モジュールの組立加工を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

国内においては当社が製造販売し、海外においては当社が販売するほか、中国でのアパレル自動裁断システムの製造、販売は本年4月16日に設立いたしました子会社の上海高鳥機電科技有限公司が行っております。

[事業系統図]



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

I. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行うことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。なお、当期におきましては以下の経営成績を勘案した結果、期末配当1株当たり10円（前期は1株当たり5円の配当）を実施させていただく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様の利便性を図る上で株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題であると認識しております。この考えに基づき、平成16年10月22日開催の取締役会において、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました（平成17年2月1日より効力発生）。

(4) 目標とする経営指標

当社は、更なる利益率の向上と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。

具体的には、ROE（株主資本利益率）の向上、売上総利益率の向上、有利子負債の圧縮等を掲げ、安定した収益体質の確立を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成14年9月期下期より取り組んでおります ①高付加価値製品の開発の強化 ②更なる資産のスリム化及び健全化（在庫を含めた会社の資産のスリム化に注力しております） ③業務の改革 の基本方針を強力に推進した結果、前期におきましては特に「在庫の更なる圧縮（顧客ニーズに合致した内容に変えながら、在庫圧縮を行って資金負担の軽減を図りました。）」において大きな成果を得ることができ、当期におきましても基本方針の推進により収益体質が改善し、市況の好転というフォローもあり、計画以上の利益を計上することができました。また、日本縫製機械製造業厚生年金基金の脱退に伴う特別拠出金計上や固定資産減損会計の早期適用による特別損失を計上する等の処理を進めた結果、企業体質の改善が一段と進みました。

当社は、更なる収益確保を確固たるものにするとともに企業価値をより一層高めるため、①高付加価値製品の開発の強化 ②企業価値の向上（上記「（4）目標とする経営指標」を達成し、顧客満足度向上と企業の社会的責任の追求を図ります。） ③業務改革・業務改善の向上と資産の更なるスリム化 ④リスク・マネジメントの強化 の新たな基本方針を推進し、確固たる企業基盤の構築を目指しております。

液晶機器事業では、大型液晶テレビ生産拡大を見据えた新製品開発及び製品のコスト競争力強化と更なる品質向上を推進することで、事業の収益力を高めてまいります。半導体機器事業では、ウエハーの薄厚化対応技術に更に磨きをかけ、材料メーカー及び周辺装置メーカーとの総括展開を進めてまいります。MWS（マルチワイヤーソー）事業では、過去の豊富な販売実績を基に機能・生産性向上対策を行うことで市場及び顧客ニーズに対応した装置開発を進めてまいります。繊維機器部門では、本年4月に中国広東省深セン市インニン科技有限公司と合弁で設立いたしました上海高鳥機電科技有限公司を中心に中国におけるTACシリーズ（アパレル裁断システム）の製造、販売を積極的に展開しております。

(6) 会社が対処すべき課題

当社は、平成14年9月期下期より取り組んでおります基本方針の推進により、企業体質が一段と改善いたしました。

このような状況下、当社は確固たる企業基盤の構築を目指して、上記「（5）中長期的な会社の経営戦略」で掲げている新たな基本方針を推進し、企業価値をより高めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

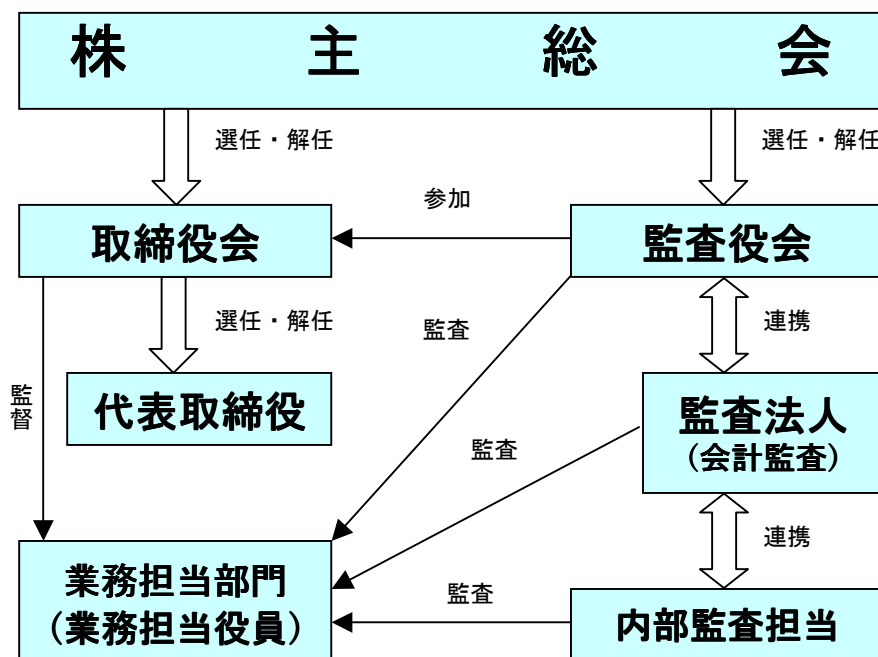
当社は、法令を遵守し、経営の透明性を高め、取締役会で活発な議論を行い、意思決定のスピードアップを図り、株主の利益が最大になるように統治しなければならないと考えております。また、会社の中長期的な利益増大の観点から、株主以外のステークホルダー（従業員、取引先、債権者、地域社会）の利益も尊重すべきであると考えております。また、リスク・マネジメントの強化を進めており、当社が関わるリスクを識別し、優先度・重要度を判別した上で対応しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ② 社外取締役・社外監査役の選任の状況（人数等）
社外取締役は取締役5人中0人、社外監査役は監査役3人中2人であります。
- ③ 各種委員会（報酬、指名、コンプライアンス等）の概要
設置しておりません。
- ④ 社外役員の専従スタッフの設置状況（人数、体制等）
設置しておりません。
- ⑤ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）
当社は経営の透明性を高め、監査役会の機能強化として、第46期（平成13年10月1日～平成14年9月30日）において、弁護士を社外監査役に選任しております。

<業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み>



⑥ 役員報酬・監査報酬

当期における当社取締役および監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

a. 役員報酬	取締役を支払った報酬	60百万円
	監査役を支払った報酬	13百万円
b. 監査報酬	監査証明に係わる報酬	12百万円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
会社と社外役員との間に利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

当期は取締役会を25回、監査役会を11回開催しております。

また、取締役、監査役及び当社部門長を中心にコンプライアンスに対する意識の向上を目的として、研修会を開催いたしました。

その他、経営方針や決算内容や会社のおかれている現状等についての理解と知識向上を目的として、当社部門長及び主要管理職に対して経営勉強会を毎月1回開催して、基本方針推進に対するモチベーションアップを行っております。また、経営の透明性及び組織内での不祥事防止の充実の一環として、常勤監査役 水谷 幸夫氏と内部監査担当が共同で主要管理職への個別面談を実施いたしました。

II. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や国際商品市況の上昇、原油価格の高騰等の不安要因があるものの、企業収益改善による設備投資の増加や輸出の好調等により、景気は全体的に回復基調で推移いたしました。当社が関わる液晶・半導体・電子部品業界においては、パソコンの需要回復、液晶テレビ市場の急拡大、デジタル家電の本格化等の影響を受けて、各業界メーカーが生産設備拡充の動きを加速したことで回復基調となりました。

このような経済、業界動向の下、当社の売上高は電子機器部門の売上高が大幅に伸びたことから堅調に推移いたしました。また、「I. 経営方針（5）中長期的な会社の経営戦略」で掲げる基本方針を推進し、平成16年2月には当社役員及び従業員の業績向上に対する意欲・士気の向上を目的として新株予約権（ストックオプション）を発行する等モチベーションを向上させる政策を続けてまいりました。当期においては、余剰在庫の処理も一掃し、基本方針の社員への理解・浸透が進んだことにより収益体質は大幅に改善し、有利子負債の削減も順調に進みました。また、日本縫製機械製造業厚生年金基金の脱退に伴う特別拠出金計上や固定資産減損会計の早期適用による特別損失計上の処理を行う等財務体質の健全化にも注力いたしました。更に中国でのTACシリーズの製造・販売を目的に本年4月に中国広東省深セン市インニン科技有限公司と合弁で設立いたしました上海高鳥機電科技有限公司は、9月に中国・上海市にて開催された中国国際縫製設備展覧会に同会社が生産したTACシリーズを出品し、縫製大国である中国で注目を集めました。

その結果、当期の売上高は85億3百万円（前期比126.5%）となり、経常利益は10億88百万円（前期比196.3%）、当期純利益は6億31百万円（前期比152.3%）となりました。

部門別売上状況につきましては以下のとおりであります。

【電子機器部門】

当部門の売上高は、61億63百万円（前期比142.5%）となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

① 液晶機器事業

液晶パネル市場においては、国内外のパネルメーカーが液晶テレビ市場の中期的な需要の拡大を見据えて積極的な設備投資計画を相次いで発表したことから、大型液晶パネルに対する動きがますます活発化してまいりました。

このような状況下、国内市場において大手メーカーに大型液晶テレビ関連設備が販売でき、台湾等への海外市場においては前期から当期に検収がずれ込んだ案件の売上計上もあったことから、売上高は前期比で大幅に増加いたしました。

② 半導体機器事業

半導体市場においては、デジタル家電市場が予想を上回るペースで急拡大していることにより大手半導体メーカーが大口径化ウエハー対応の生産設備を中心に設備投資を前倒しする状況となったことから、半導体製造装置市場においても販売額が大幅に増加する環境となりました。

このような状況下、当社が注力してまいりましたシリコンウエハーの薄型化への要求に対応した装置が国内市場において堅調に推移し、海外市場においても大口径化対応装置が大きく貢献したことから、売上高は前期比で大幅に増加いたしました。

③ MWS（マルチワイヤソー）事業

マルチワイヤソーの主要ユーザーである電子部品業界においては、デジタル家電ブームにより需要が拡大したことで設備投資は回復に向かい、各種電子部品の生産においても前年に比べ軒並み2ケタの伸びを示す等受注も増加傾向となりました。

このような状況下、国内で当社が営業強化してまいりました太陽電池等の非水晶業界向けユーザーへの販売が好調に推移したことにより、売上高は前期比で大幅に増加いたしました。

【繊維機器部門】

当部門の売上高は、10億80百万円（前期比94.3%）となりました。

TACシリーズ（アパレル裁断システム）が堅調に推移したものの、アパレル用自動縫製機が低調に推移したことから、当部門の売上高は前期比で若干減少いたしました。

【液晶モジュール組立部門】

当部門の売上高は、12億59百万円（前期比100.4%）となりました。

TFT（薄膜トランジスタ）液晶は、上期前半は低調に推移しましたが、上期後半より高水準の売上高で推移したことから、売上高は前期比とほぼ同水準となりました。

(2) 来期の見通し

今後のわが国経済は、米国・中国を中心とした海外景気の減速に伴う輸出の減少、不安定な国際情勢等の先行き不透明感が強まる環境で推移するものと考えられます。

当社を取り巻く環境については、電子機器部門については半導体・液晶パネルメーカーの設備投資前倒しの影響によるデジタル家電需要の減速が予想されるため、製造装置市場においてもこの影響により需要が減少するものと考えられます。

このような状況下、当社は「I. 経営方針（5）中長期的な会社の経営戦略」を掲げ新たな基本方針を推し進め、強固な収益体質を確固たるものにするべく、利益率の向上に全力を尽くす所存であります。

なお、来期の業績としては、売上高65億50百万円、経常利益6億20百万円、当期純利益6億5百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

①当期の概況

当期末における「資産」は、売上高が増加したことにより売上債権が増加いたしました。資産のスリム化を推進したことによる棚卸資産の減少や固定資産減損会計の早期適用による固定資産の減少等により前期末に比べ98百万円減少し、92億35百万円となりました。一方、「負債」は主に長期借入金の返済が順調に進んだことにより前期末に比べ7億7百万円減少し、44億64百万円となりました。また、「資本」は前期末に比べ6億8百万円増加し、47億70百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当期末の現金及び現金同等物は、前期末より1億74百万円減少し、15億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税引前当期純利益4億69百万円の計上により、5億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、上海高鳥機電科技有限公司設立による出資等により、1億2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に借入金の返済に注力した結果、有利子負債残高が前期末に比べ5億40百万円減少して10億15百万円となったこと等により、5億68百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月期	平成15年9月	平成16年9月期
自己資本比率（%）	42.3	44.6	51.7
時価ベースの自己資本比率（%）	12.3	24.9	44.6
債務償還年数（年）	—	0.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	47.4	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・平成14年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①市場変動による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれる景気サイクルによる影響を過去に何度か繰り返し受けてまいりました。当社ではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業戦略による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社では、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社既存製品の陳腐化、当社新製品の市場投入のタイミング等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先への依存度による影響

当社の売上高のうち、シャープ(株)に対する依存度は平成15年9月期で24.5%、平成16年9月期で23.3%となっております。シャープ(株)とは電子部品製造装置の販売及び液晶モジュール組立において取引しておりますが、当該販売先の設備投資計画や取引方針等に変化が生じた場合は当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務による影響

当社の適格退職年金制度における退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されておりますが、前提条件が変更される場合や期待運用収益率に満たない資産運用であった場合の差異額は年々累積され、将来の費用及び債務に影響を及ぼします。

なお、当社ではこの退職給付費用及び債務を解消し経営の不安要因を取り除くとともに将来における社員の生活安定を目的として、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を推進中であります。

⑤その他の影響

当社が事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症（SARS等）、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日現在)		当事業年度 (平成16年9月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,646,270		1,529,975		
2. 受取手形		762,620		1,302,935		
3. 売掛金		1,451,414		1,701,501		
4. 有価証券		57,859		—		
5. 製品		933,476		512,930		
6. 原材料		107,840		87,503		
7. 仕掛品		604,387		614,328		
8. 貯蔵品		1,279		1,092		
9. 前払費用		56,121		34,704		
10. 繰延税金資産		220,736		238,051		
11. その他		30,931		29,388		
12. 貸倒引当金		△271		△525		
流動資産合計		5,872,666	62.9	6,051,885	65.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,034,340		3,921,768		
減価償却累計額		2,373,824	1,660,516	2,466,296	1,455,471	
(2) 構築物		309,062		294,087		
減価償却累計額		244,572	64,489	236,255	57,831	
(3) 機械及び装置		577,919		517,967		
減価償却累計額		513,238	64,680	467,537	50,430	
(4) 車両及び運搬具		16,190		8,479		
減価償却累計額		15,381	809	8,055	423	
(5) 工具器具及び備品		725,497		627,528		
減価償却累計額		668,324	57,172	578,703	48,825	
(6) 土地	※1		1,348,876		1,087,354	
有形固定資産合計			3,196,545		2,700,336	29.3
2. 無形固定資産			3,452		3,452	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			34,910		34,672	
(2) 関係会社株式			—		74,277	
(3) 出資金			80,737		79,286	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			27,231		27,231	
(5) 繰延税金資産			144,975		290,644	
(6) その他			11,145		1,145	
(7) 貸倒引当金			△37,481		△27,481	
投資その他の資産合計			261,517	2.8	479,775	5.2
固定資産合計			3,461,515	37.1	3,183,564	34.5
資産合計			9,334,182	100.0	9,235,449	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日現在)		当事業年度 (平成16年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,801,338		1,621,773	
2. 買掛金		391,110		605,357	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	540,000		500,000	
4. 未払金		86,564		315,176	
5. 未払費用		72,808		75,977	
6. 未払法人税等		4,756		4,990	
7. 未払消費税等		33,233		38,989	
8. 前受金		793,641		285,696	
9. 預り金		15,215		10,730	
10. 賞与引当金		100,000		160,000	
11. 退職給付引当金		—		239,849	
流動負債合計		3,838,668	41.1	3,858,541	41.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,015,000		515,000	
2. 退職給付引当金		220,143		—	
3. 役員退職慰労引当金		57,523		60,043	
4. その他		40,709		31,273	
固定負債合計		1,333,375	14.3	606,317	6.6
負債合計		5,172,044	55.4	4,464,858	48.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	924,690	9.9	924,690	10.0
II 資本剰余金					
資本準備金		1,313,781		1,313,781	
資本剰余金合計		1,313,781	14.1	1,313,781	14.2
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		95,460		95,460	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,376,000		1,676,000	
3. 当期末処分利益		449,874		754,630	
利益剰余金合計		1,921,334	20.6	2,526,090	27.4
IV その他有価証券評価 差額金		3,516	0.0	9,156	0.1
V 自己株式	※5	△1,184	△0.0	△3,128	△0.0
資本合計		4,162,138	44.6	4,770,590	51.7
負債・資本合計		9,334,182	100.0	9,235,449	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,725,029	100.0		8,503,906	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		72,307			933,476		
2. 当期製品製造原価		6,195,846			6,124,625		
3. 製品他勘定受入高	※1	70,904			—		
合計		6,339,058			7,058,101		
4. 期末製品棚卸高		933,476	5,405,581	80.4	512,930	6,545,171	77.0
売上総利益			1,319,447	19.6		1,958,735	23.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		28,811			97,018		
2. 旅費交通費		32,003			35,829		
3. 貸倒引当金繰入額		—			253		
4. 役員報酬		59,388			73,650		
5. 給与及び賞与		178,868			226,954		
6. 賞与引当金繰入額		18,100			31,840		
7. 退職給付引当金繰入額		5,832			10,524		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2,099			2,520		
9. 福利厚生費		37,158			45,785		
10. 減価償却費		52,098			47,932		
11. 賃借料		41,188			33,957		
12. 研究開発費	※7	119,311			95,354		
13. その他		148,162	723,022	10.7	139,858	841,479	9.9
営業利益			596,425	8.9		1,117,255	13.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		147			214		
2. 有価証券利息		467			94		
3. 受取配当金		796			482		
4. 仕入割引		300			300		
5. 受取地代		8,314			15,222		
6. 還付金収入		6,996			—		
7. その他		11,974	28,996	0.4	7,831	24,144	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		37,436		21,781		
2. 減価償却費		17,049		16,186		
3. 投資事業組合損失		5,893		4,608		
4. その他		10,742	71,122	10,649	53,226	0.6
経常利益			554,299		1,088,174	12.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	16,166		—		
2. 投資有価証券売却益		—		1,179		
3. 貸倒引当金戻入額		—	16,166	238	1,417	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	1,833		527		
2. 固定資産除却損	※4	11,850		24,425		
3. 投資有価証券売却損		44,387		—		
4. 投資有価証券評価損		11,418		—		
5. 土地評価損		203,267		—		
6. リース解約損		24,835		—		
7. 減損損失	※5	—		355,693		
8. 厚生年金基金脱退損	※6	—		238,970		
9. 貸倒引当金繰入額		811	298,404	—	619,617	7.3
税引前当期純利益			272,061		469,975	5.5
法人税、住民税及び 事業税		4,990		4,990		
法人税等調整額		△147,777	△142,787	△166,744	△161,754	△1.9
当期純利益			414,848		631,729	7.4
前期繰越利益			35,026		122,900	
当期未処分利益			449,874		754,630	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,883,600	62.1	3,749,528	60.2
II 労務費		1,232,622	19.7	1,380,829	22.1
III 経費		1,138,352	18.2	1,101,461	17.7
当期総製造費用		6,254,575	100.0	6,231,820	100.0
期首仕掛品棚卸高		667,623		604,387	
合計		6,922,198		6,836,207	
他勘定振替高	※3	121,963		97,254	
期末仕掛品棚卸高		604,387		614,328	
当期製品製造原価		6,195,846		6,124,625	

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。 但し、液晶モジュール組立事業については、実際 単純総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
外注加工費	573,747千円	外注加工費	566,880千円
減価償却費	88,490千円	減価償却費	74,688千円
運賃	100,158千円	運賃	92,169千円
※3. 他勘定振替高の内訳		※3. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	119,311千円	研究開発費	95,354千円
その他	2,652千円	その他	1,899千円

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		272,061	469,975
2. 減価償却費		157,638	138,806
3. 貸倒引当金の増減額		△24,488	△9,746
4. 賞与引当金の増減額		20,000	60,000
5. 退職給付引当金の増減額		12,504	19,705
6. 役員退職慰労引当金の増減額		△20,869	2,520
7. 受取利息及び受取配当金		△1,411	△790
8. 支払利息		37,436	21,781
9. 為替差損益		5,943	3,006
10. 投資有価証券売却損益		44,387	△1,179
11. 投資有価証券評価損		11,418	—
12. 有形固定資産売却損益		△16,166	527
13. 無形固定資産売却損益		1,833	—
14. 有形固定資産除却損		8,987	24,425
15. 減損損失		—	355,693
16. 土地評価損		203,267	—
17. 厚生年金基金脱退損		—	238,970
18. 売上債権の増減額		989,165	△1,298,347
19. 棚卸資産の増減額		△586,409	431,261
20. 仕入債務の増減額		701,966	34,681
21. その他		△7,173	37,009
小計		1,810,092	528,302
22. 利息及び配当金の受取額		1,414	787
23. 利息の支払額		△35,956	△24,091
24. 法人税等の支払額		△2,110	△4,856
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,773,440	500,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△300,000	—
2. 定期預金の払戻による収入		300,308	—
3. 有形固定資産の取得による支出		△12,781	△39,822
4. 有形固定資産の売却による収入		18,081	7,200
5. 投資有価証券の取得による支出		△145	—
6. 投資有価証券の売却による収入		243,166	4,460
7. 子会社株式の取得による支出		—	△74,277
8. その他		794	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		249,423	△102,439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出		△650,000	—
2. 長期借入金の返済による支出		△559,500	△540,000
3. 社債償還による支出		△100,000	—
4. 自己株式の取得による支出		△177	△1,943
5. 配当金の支払額		△128	△26,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,309,805	△568,883
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,943	△3,006
V 現金及び現金同等物の増減額		707,115	△174,188
VI 現金及び現金同等物の期首残高		996,538	1,703,653
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,703,653	1,529,465

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 〔平成15年12月19日〕		当事業年度 株主総会承認予定日 〔平成16年12月22日〕	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			449,874		754,630
II 利益処分量					
1. 配当金		26,974		53,925	
2. 任意積立金 別途積立金		300,000	326,974	600,000	653,925
III 次期繰越利益			122,900		100,705

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる液晶モジュールについては総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌期から損益として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌期から損益として処理しております。 なお、平成16年11月5日開催の取締役会において、確定拠出年金制度の導入が承認されました。これに伴い平成17年1月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行することとなり、退職給付引当金は、1年以内に取崩すこととなったため流動負債として表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理	<p>有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額489,388千円は、貸借対照表上、原材料487,071千円及び仕掛品2,317千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>	<p>有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額390,298千円は、貸借対照表上、原材料390,298千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が355,693千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日現在)	当事業年度 (平成16年9月30日現在)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,659,106千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,257,743千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,916,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,015,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">211,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,381千円</td> </tr> </table>	建物	1,659,106千円	土地	1,257,743千円	計	2,916,850千円	1年以内に返済予定の長期借入金	540,000千円	長期借入金	1,015,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	211,381千円	計	1,766,381千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,454,179千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,003,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,458,128千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">515,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">202,029千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217,029千円</td> </tr> </table>	建物	1,454,179千円	土地	1,003,949千円	計	2,458,128千円	1年以内に返済予定の長期借入金	500,000千円	長期借入金	515,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	202,029千円	計	1,217,029千円
建物	1,659,106千円																												
土地	1,257,743千円																												
計	2,916,850千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	540,000千円																												
長期借入金	1,015,000千円																												
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	211,381千円																												
計	1,766,381千円																												
建物	1,454,179千円																												
土地	1,003,949千円																												
計	2,458,128千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000千円																												
長期借入金	515,000千円																												
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	202,029千円																												
計	1,217,029千円																												
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,397,490株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,397,490株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,397,490株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,397,490株																
授権株式数	普通株式	12,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	5,397,490株																											
授権株式数	普通株式	12,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	5,397,490株																											
<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金211,381千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社オプト</td> <td style="text-align: right;">25,618千円</td> </tr> </table>	株式会社オプト	25,618千円	<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金202,029千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社オプト</td> <td style="text-align: right;">15,701千円</td> </tr> </table>	株式会社オプト	15,701千円																								
株式会社オプト	25,618千円																												
株式会社オプト	15,701千円																												
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,516千円です。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,156千円です。</p>																												
<p>※5. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,659株</td> </tr> </table>	普通株式	2,659株	<p>※5. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,947株</td> </tr> </table>	普通株式	4,947株																								
普通株式	2,659株																												
普通株式	4,947株																												
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	300,000千円	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	300,000千円																
特殊当座借越極度額	300,000千円																												
借入実行残高	－千円																												
差引額	300,000千円																												
特殊当座借越極度額	300,000千円																												
借入実行残高	－千円																												
差引額	300,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)									
※1. 製品他勘定受入高の内訳は次の通りであります。 機械及び装置 70,904千円	※1. _____									
※2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 車両及び運搬具 347千円 土地 15,818千円 計 16,166千円	※2. _____									
※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 電話加入権 1,833千円	※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 土地 527千円									
※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 547千円 機械及び装置 8,440千円 除却費用 2,863千円 計 11,850千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 11,528千円 構築物 803千円 機械及び装置 6,608千円 車両及び運搬具 385千円 工具器具及び備品 5,100千円 計 24,425千円									
※5. _____	※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県大和高田市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>奈良県橿原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p style="margin-left: 40px;">賃貸資産は過年度において工場設備から使用方法を変更したことに伴い、また遊休資産は継続的な地価の下落に伴い、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失355,693千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地253,794千円、建物99,090千円及びその他2,809千円であります。</p> <p style="margin-left: 40px;">なお賃貸資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。また遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県大和高田市	賃貸資産	建物及び土地等	奈良県橿原市	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
奈良県大和高田市	賃貸資産	建物及び土地等								
奈良県橿原市	遊休資産	土地								
※6. _____	※6. 総合型厚生年金基金（日本縫製機械製造業厚生年金）からの脱退に際し、必要な特別掛金238,970千円を特別損失に計上しております。									
※7. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 119,311千円	※7. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 95,354千円									

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,646,270千円	現金及び預金勘定 1,529,975千円
有価証券勘定 57,859千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 510千円
計 1,704,129千円	現金及び現金同等物 <u>1,529,465千円</u>
預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 476千円	
現金及び現金同等物 <u>1,703,653千円</u>	

① リース取引

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>882,065</td> <td>294,276</td> <td>587,789</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,957</td> <td>5,175</td> <td>2,781</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>66,965</td> <td>46,677</td> <td>20,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,733</td> <td>22,338</td> <td>11,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990,720</td> <td>368,468</td> <td>622,252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	882,065	294,276	587,789	車両及び運搬具	7,957	5,175	2,781	工具器具及び備品	66,965	46,677	20,287	ソフトウェア	33,733	22,338	11,394	合計	990,720	368,468	622,252	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>926,018</td> <td>375,394</td> <td>550,624</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,957</td> <td>6,767</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64,611</td> <td>38,057</td> <td>26,554</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,520</td> <td>25,818</td> <td>4,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029,107</td> <td>446,036</td> <td>583,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	926,018	375,394	550,624	車両及び運搬具	7,957	6,767	1,189	工具器具及び備品	64,611	38,057	26,554	ソフトウェア	30,520	25,818	4,701	合計	1,029,107	446,036	583,070
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	882,065	294,276	587,789																																														
車両及び運搬具	7,957	5,175	2,781																																														
工具器具及び備品	66,965	46,677	20,287																																														
ソフトウェア	33,733	22,338	11,394																																														
合計	990,720	368,468	622,252																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	926,018	375,394	550,624																																														
車両及び運搬具	7,957	6,767	1,189																																														
工具器具及び備品	64,611	38,057	26,554																																														
ソフトウェア	30,520	25,818	4,701																																														
合計	1,029,107	446,036	583,070																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">156,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">633,482千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	156,112千円	1年超	477,369千円	合計	633,482千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">166,665千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">599,276千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	166,665千円	1年超	432,610千円	合計	599,276千円																																				
1年内	156,112千円																																																
1年超	477,369千円																																																
合計	633,482千円																																																
1年内	166,665千円																																																
1年超	432,610千円																																																
合計	599,276千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">210,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193,120千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料のうち、129,630千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。</p>	支払リース料	210,058千円	減価償却費相当額	193,120千円	支払利息相当額	20,186千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,365千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料のうち、134,208千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。</p>	支払リース料	188,864千円	減価償却費相当額	174,925千円	支払利息相当額	18,365千円																																				
支払リース料	210,058千円																																																
減価償却費相当額	193,120千円																																																
支払利息相当額	20,186千円																																																
支払リース料	188,864千円																																																
減価償却費相当額	174,925千円																																																
支払利息相当額	18,365千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

② 有価証券

前事業年度（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	29,075	34,910	5,834
合計		29,075	34,910	5,834

（注） 当期において、その他有価証券で時価のある株式について11,418千円減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
243,166	26,578	70,965

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	57,859
合計	57,859

当事業年度（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	25,794	34,672	8,877
合計		25,794	34,672	8,877

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
59,386	1,179	—

③ デリバティブ取引

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的で利用しております。 なお、当該為替予約取引についてはヘッジ会計を採用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引は信用度の高い金融機関を通して行っているため、契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、重要性により稟議決裁又は取締役会の承認を経て経理部で実行されており、管理状況についても一定の基準により取締役会に報告されております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

④ 退職給付

前事業年度 (平成15年9月30日現在)	当事業年度 (平成16年9月30日現在)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当社は、上記以外に日本縫製機械製造業厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は、663,316千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△353,392千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,999千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△314,392千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,249千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金（③+④）</td> <td style="text-align: right;">△220,143千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,607千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,375千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,517千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,584千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金（総合型）の掛金</td> <td style="text-align: right;">36,743千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">70,793千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△353,392千円	② 年金資産	38,999千円	③ 小計（①+②）	△314,392千円	④ 未認識数理計算上の差異	94,249千円	⑤ 退職給付引当金（③+④）	△220,143千円	① 勤務費用	22,607千円	② 利息費用	7,375千円	③ 期待運用収益	△1,517千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	5,584千円	⑤ 厚生年金基金（総合型）の掛金	36,743千円	⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	70,793千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	1.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当社は、上記以外に日本縫製機械製造業厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は、754,318千円であります。</p> <p>なお、当社は平成16年10月31日付で同基金を脱退しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△354,292千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,868千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△305,424千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65,574千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金（③+④）</td> <td style="text-align: right;">△239,849千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,063千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,067千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△584千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,623千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金（総合型）の掛金</td> <td style="text-align: right;">42,867千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">83,037千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△354,292千円	② 年金資産	48,868千円	③ 小計（①+②）	△305,424千円	④ 未認識数理計算上の差異	65,574千円	⑤ 退職給付引当金（③+④）	△239,849千円	① 勤務費用	23,063千円	② 利息費用	7,067千円	③ 期待運用収益	△584千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	10,623千円	⑤ 厚生年金基金（総合型）の掛金	42,867千円	⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	83,037千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	1.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	△353,392千円																																																																
② 年金資産	38,999千円																																																																
③ 小計（①+②）	△314,392千円																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	94,249千円																																																																
⑤ 退職給付引当金（③+④）	△220,143千円																																																																
① 勤務費用	22,607千円																																																																
② 利息費用	7,375千円																																																																
③ 期待運用収益	△1,517千円																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	5,584千円																																																																
⑤ 厚生年金基金（総合型）の掛金	36,743千円																																																																
⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	70,793千円																																																																
① 割引率	2.0%																																																																
② 期待運用収益率	1.5%																																																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
① 退職給付債務	△354,292千円																																																																
② 年金資産	48,868千円																																																																
③ 小計（①+②）	△305,424千円																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	65,574千円																																																																
⑤ 退職給付引当金（③+④）	△239,849千円																																																																
① 勤務費用	23,063千円																																																																
② 利息費用	7,067千円																																																																
③ 期待運用収益	△584千円																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	10,623千円																																																																
⑤ 厚生年金基金（総合型）の掛金	42,867千円																																																																
⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	83,037千円																																																																
① 割引率	2.0%																																																																
② 期待運用収益率	1.5%																																																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成15年9月30日現在)	当事業年度 (平成16年9月30日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 320,758千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 36,931千円</p> <p>その他 5,456千円</p> <p style="text-align: right;">計 363,146千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 436,131千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 88,057千円</p> <p>土地評価損否認 81,306千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 23,009千円</p> <p>その他 15,259千円</p> <p style="text-align: right;">計 643,764千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,344千円</p> <p style="text-align: right;">計 △2,344千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 641,420千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産計 1,004,566千円</p> <p>評価性引当額 △638,855千円</p> <p style="text-align: right;">差引 365,711千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 95,939千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 64,000千円</p> <p>繰越欠損金 46,319千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 21,862千円</p> <p>その他 9,929千円</p> <p style="text-align: right;">計 238,051千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 340,332千円</p> <p>減損損失否認 142,277千円</p> <p>土地評価損否認 36,702千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 24,017千円</p> <p>その他 12,675千円</p> <p style="text-align: right;">計 556,006千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,104千円</p> <p style="text-align: right;">計 △6,104千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 549,902千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産計 787,953千円</p> <p>評価性引当額 △259,257千円</p> <p style="text-align: right;">差引 528,695千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 42%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2%</p> <p>交際費等一時差異ではない項目 1%</p> <p>評価性引当額の減少 △101%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3%</p> <p>その他 1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 △52%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1%</p> <p>交際費等一時差異ではない項目 2%</p> <p>評価性引当額の減少 △81%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4%</p> <p>その他 0%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 △34%</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率を、前期の42%から40%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,249千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が7,366千円、その他有価証券評価差額金が117千円それぞれ増加しております。</p>	

⑥ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。	同左

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西木 進	-	-	当社監査役	なし	-	-	原材料の仕入	114,497	支払手形	59,580
				㈱日伝代表取締役会長				買掛金		21,861	
								消耗品の購入	244	未払金	31

- (注) 1. 上記の取引は、当社監査役西木 進が代表取締役会長である㈱日伝との取引であり、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 当社監査役西木 進氏は、平成15年6月24日付で㈱日伝の代表者ではなくなりましたので、取引金額については同日までのものを記載しており、期末残高は同日現在の残高を記載しております。
3. 上記の取引は、当社の通常の取引条件によっております。
4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 771円50銭	1株当たり純資産額 884円66銭
1株当たり当期純利益 76円89銭	1株当たり当期純利益 117円11銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用することによる1株当たり情報への影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 116円23銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	414,848	631,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,848	631,729
期中平均株式数(株)	5,395,209	5,394,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	—	40,944
普通株式増加数(株)	—	40,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。	平成16年11月5日開催の取締役会において、確定拠出年金制度の導入が承認されました。これに伴い平成17年1月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行する予定であります。本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響の見込みは軽微であります。

4. 部門別生産状況

事業部門別	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	生産高	構成比	生産高	構成比
	千円	%	千円	%
電子機器	5,270,326	68.8	5,612,844	70.6
繊維機器	1,137,238	14.8	1,080,816	13.6
液晶モジュール組立	1,254,055	16.4	1,259,542	15.8
合計	7,661,620	100.0	7,953,202	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 部門別受注状況

事業部門別	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円
電子機器	5,226,396 (1,204,152)	2,602,718 (1,248,146)	5,886,464 (1,394,799)	2,325,635 (665,730)
繊維機器	1,065,449 (150,375)	111,172 (-)	1,279,624 (87,587)	309,980 (-)
液晶モジュール組立	1,253,677	104,061	1,302,408	146,927
合計	7,545,522 (1,354,528)	2,817,951 (1,248,146)	8,468,496 (1,482,387)	2,782,542 (665,730)

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. () 内は輸出受注高及び輸出受注残高であり、内数であります。

6. 部門別販売状況

事業部門別	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高	構成比	販売高	構成比
	千円	%	千円	%
電子機器	4,325,257 (772,001)	64.3	6,163,547 (1,977,215)	72.5
繊維機器	1,145,716 (150,375)	17.0	1,080,816 (87,587)	12.7
液晶モジュール組立	1,254,055	18.7	1,259,542	14.8
合計	6,725,029 (922,377)	100.0	8,503,906 (2,064,803)	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出高であり、内数であります。

7. 役員の異動

I. 代表取締役の異動

平成16年9月28日に開示しております。

II. その他役員の異動

平成16年9月28日に開示しております。